

次期「事業用自動車総合安全プラン」

～策定進め方案～

目的・狙い

- 事業用自動車は、乗客の生命、顧客の財産を預かる運送のプロとして、自家用自動車以上に高度な安全性を求められることから、運転者に対する日常的な指導・教育、厳格な運行管理や車両の整備管理等により運送の安全確保を図っている。
- 一方で飲酒運転、健康起因事故等、安全管理が不十分であるため重大事故が発生していたり、**新型コロナウイルス感染症拡大**等大きな社会環境変化が起きており、安全対策の見直しが必要。
- 政府においては、現在「**第1次交通安全基本計画**」の策定を進めているところであり、2021年の東京オリパラ大会、2025年の大阪万博に向けて、**世界一安全な輸送サービスの提供**を実現するためにも、事業用自動車に係る事故の削減に取り組まなくてはならない。

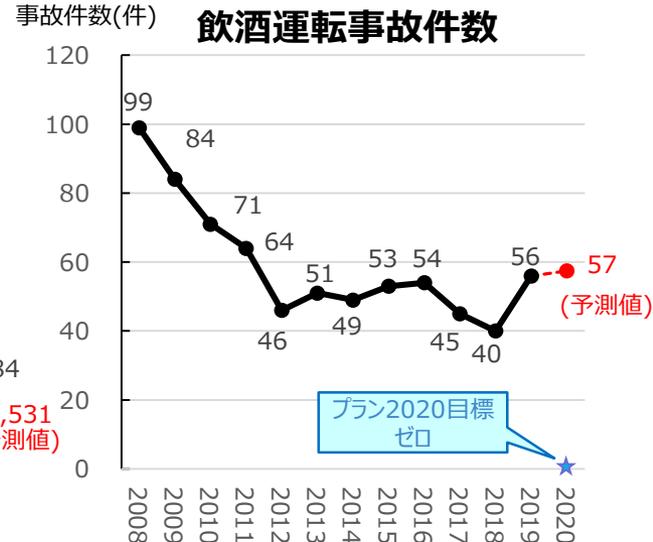
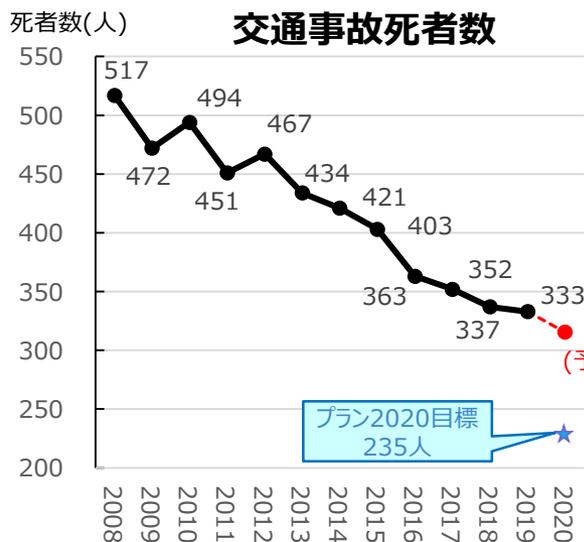
これまでの活動

- **事業用自動車総合安全プラン2009**
～死者数半減、飲酒運転ゼロを目指して～
策定：平成21年3月
フォローアップ期間：平成22年～平成29年3月
- **事業用自動車総合安全プラン2020**
～行政・事業者・利用者が連携した安全トライアングルの構築～
策定：平成29年6月
フォローアップ期間：平成30年～令和3年3月（予定）

[プラン2020における目標の達成見通し]

※直近5年間の平均減少率を用いて算出

	交通事故死者数	交通事故件数	飲酒運転
目標	235人以下	23,100件以下	ゼロ
2019年実績	333人	27,884件	56件
2020年見込み	315人(※)	25,531件(※)	57件(※)



- 事業用自動車における**交通事故死者数**及び**交通事故件数**は、着実に減少しているものの、現在の減少率では**目標達成は困難**な見込み。
- **飲酒運転**による事業用自動車の交通事故件数は、近年50件程度で横ばい傾向であり、**目標達成は困難**な見込み。また、**2019年では上昇**しており、憂慮すべき状況。

[プラン2020策定時(平成29年6月)からの環境変化・課題等]

事業用自動車業界の環境変化

事業用自動車の安全に係る影響・課題

外部環境の変化			機会(+)	
マク □ 環境 <small>(社会全般)</small>	少子高齢化の進展、労働力人口の減少			自動車の先進安全技術の普及による事故防止が可能
	働き方改革の推進			ICTを活用した高度な運行管理の実現が可能
	新型コロナに伴う新しい生活様式の普及			ドラレコ等運行の安全を支援する機器の活用が可能
	オリパラの延期、大阪万博の開催決定			非対面、遠隔での確実な運行管理実現が必要
	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進			貨客混載等、新たなビジネスモデルへの対応が必要
ミク □ 環境 <small>(自動車業界)</small>	自動車の先進技術(CASE)の高度化			コロナ、オリパラ等に伴う人流、物流の変化への対応が必要
	高齢運転者事故への社会的関心の高まり			無人自動運転サービスに向けた安全確保が必要
	あおり運転に対する社会的関心の高まり			健康に起因する事故の増加
内部環境(事業用自動車業界)の変化				
高齢職業ドライバーの増加		依然としてバスの車内事故が多発		
宅配、デリバリー需要の更なる増加		飲酒運転事故件数の横ばい、近年の増加		
ユニバーサルサービスの提供強化		初任、経験不足ドライバーへの適切な指導監督が必要		
道交法改正による二種免許取得要件緩和				

[計画期間]

プラン2020策定にあたっての考え方

- **軽井沢スキーバス事故(H28.1)**等社会的に影響な大きな事故の発生、及び交通事故実態や社会状況の変化等を踏まえ、プランの見直しが早急に必要。
- **2020年の東京オリンピック・パラリンピック**を控え、世界一安全な輸送サービスの提供を実現するためにもソフト・ハード両面から、事故の削減に取り組む必要性。
- **第10次交通安全基本計画**の計画期間と連動し、H29年度～R2年度の4か年で計画。

次期プラン(案)

- **新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式の採用等**、大きな社会環境変化等を踏まえ、プランの見直しが早急に必要。
- **2021年の東京オリンピック・パラリンピック**、**2025年の大阪万博**を控え、訪日外国人の増加等に伴う人流や物流の一層の活性化が予想され、世界一安全な輸送サービスの提供を実現するためにも事故の削減に取り組む必要性。
- **第11次交通安全基本計画**の計画期間と連動し、**R3年度～R7年度の5か年で計画**。

[目標設定]

プラン2020策定にあたっての考え方

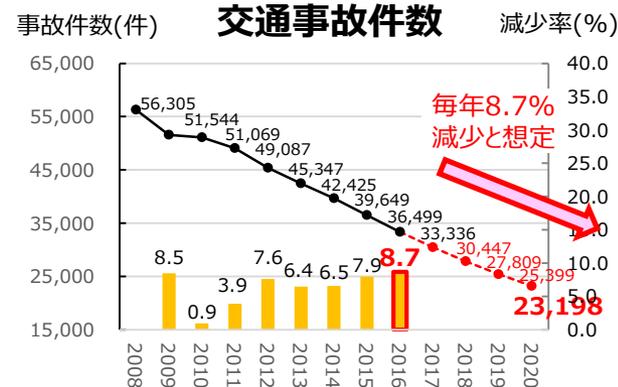
- **交通事故死者数**、**交通事故(人身事故)件数**、**飲酒運転**の3指標をプラン2009から踏襲
- [死者数、事故件数] 全体目標を2008年から2016年の各年の**減少率の最高値**から設定し、モード毎の目標を直近4年間の**モード毎の割合**から設定

例) 事故件数の場合

	総計	バス	タクシー	トラック
過去4年間合計	151,909件	7,464件(4.9%)	62,340件(41.0%)	82,105件(54.0%)
目標設定	23,100件	1,100件	9,500件	12,500件

[飲酒運転] ゼロ(プラン2009同等)

- 策定時の委員ご意見
 - ・現実をベースにしながら努力もして、手が届くような目標がよい
 - ・少しハードルを上げて国民から納得を得られる目標がよい



次期プラン(論点)

- 既存の3指標(交通事故死者数、交通事故件数、飲酒運転事故)を引き続き踏襲とするか
- **他に新たに必要な指標**を設定する必要があるか
 - 例) 交通安全基本計画で検討されている指標と合わせる必要があるか
- **各指標の目標値**の決定にあたっては、プラン2020の考え方を踏襲するか
 - 例) 総計の目標とは別にモード毎に、実状に合わせた個別目標を設定する必要があるか

3. 次期プラン策定に係る論点

[重点施策(柱)] プラン2020策定時からの環境変化を踏まえ、重点施策の柱の追加、見直しを検討する

プラン2009 重点施策

1. 安全体質の確立

- ・安全マネジメント評価の対象を中小規模事業者にも拡大
- ・メールマガジンの発信等による業界全体での事故情報の共有
- ・労働・社会保険関係法令違反に対する行政処分の強化、労働・社会保険関係行政機関との連携、運行記録計の義務付けの拡大等による、運転者の労働環境の改善 等

2. コンプライアンスの徹底

- ・監査要員のさらなる増員
- ・継続監視リストによる監査強化や街頭における監査等の実施、ネガティブ情報の積極的な開示等による悪質事業者の徹底した排除
- ・重大事故の発生等に関与した発注者の名称等の公表 等

3. 飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無

- ・点呼時におけるアルコールチェッカーの使用の義務付け
- ・飲酒運転に対する行政処分の強化
- ・アルコール・インターロック装置の普及
- ・啓発活動の実施の推進等による危険ドラッグ等薬物の使用禁止の徹底 等

4. IT・新技術の活用

- ・衝突被害軽減ブレーキ等実用化されたASV技術のより一層の普及促進、新たなASV技術の開発・実用化の促進
- ・映像記録型ドラレコ、デジタコ等の一層の普及促進
- ・次世代運行管理・支援システムの確立、過労運転防止のための機器等の普及加速 等

5. 運行の現場を含めた関係者一丸となった行動、構造的な課題への対処

- ・モード毎の事故の特徴を踏まえたきめ細やかな対策立案と現場まで分かり易い具体的なアクションの実施
- ・運転者教育の強化、自動車運送事業の担い手の確保及び育成
- ・事故調査機能の強化(事業用自動車事故調査委員会の提言を踏まえた対策の実施) 等

6. 道路交通環境の改善

- ・事故の発生割合が高い区間における交差点改良や歩道の整備、中央帯の設置、信号機改良等
- ・生活道路への通貨交通が多く、事故の発生割合が高い地区において、生活道路への通貨交通を抑制するためのハンパや狭さく等の整備による、歩行者等の安心・安全の確保 等

プラン2020 重点施策

1. 行政・事業者の安全対策の一層の推進と利用者を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築

- (1) 事業者における法令遵守の徹底と安全輸送の取組強化
 - ・運輸安全マネジメント制度の適用対象事業者の拡大、貸切バス事業者への評価の重点的実施等、制度に係る取組の強化 等
- (2) 監督等の実行性の向上による違反行為等の是正及び悪質事業者の排除
 - ・監査・処分の実効性の向上 等
- (3) 利用者を含めた関係者の連携強化による安全性の向上
 - ・利用者が優良事業者を選択するために必要な安全情報等の提供 等

2. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

- ・飲酒運転に対する行政処分等の強化
- ・飲酒運転・薬物運転根絶のための指導等の実施
- ・アルコール依存症の危険性の周知
- ・運転中の携帯電話・スマートフォン使用防止のガイドライン等の周知徹底 等

3. 自動運転、ICT技術等新技術の開発・利用・普及の推進

- ・自動運転等新たな安全技術の開発・普及促進
- ・自動運転技術等の実用段階に応じた利用環境の整備
- ・運行管理の高度化のためのデジタル式運行記録計の普及拡大
- ・確実な点呼、アルコールチェックのためのICT技術の活用促進
- ・先進安全自動車等に対する整備技術の高度化
- ・健康起因事故の未然防止に必要な医学的知見を踏まえたガイドライン作成によるスクリーニング検査を拡大し、運転不能に陥った場合に自動停止するシステムの早期実用化 等

4. 超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策

- ・高齢運転者の特徴を踏まえた事故防止対策
- ・適正診断の徹底及び受診結果を踏まえた指導・監督、職場環境の整備等
- ・高齢歩行者、乗客等の事故を防止するための対策 等

5. 事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故などへの対応

- ・モード、地域毎の特徴を捉えたきめ細やかな事故分析と結果に基づく適切な対策の実施
- ・ドライブレコーダー映像等、事業者が保有する情報を活用した運転特性や運転技能の確認及び研修の実施等指導監督の徹底
- ・重大事故データベース構築と分析・活用による効果的な安全施策立案 等

6. 道路交通環境の改善

- ・道路交通環境の改善 等

次期プラン(案)

1. 新型コロナに伴う新しい生活様式に対応した安全・安心な輸送サービスと働き方改革の実現

<関わる環境変化・課題>

- ◆新型コロナに伴う新しい生活様式の普及
- ◆新型コロナに伴う運送労働環境の変化(附帯作業の増加)
- ◆貨客混載等、新たなビジネスモデルへの対応
- ◆非対面、遠隔での確実な運行管理実現
- ◆オリバラ、万博開催等に伴う人流、物流の変化

2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶

<関わる環境変化・課題>

- ◆飲酒運転事故件数の横ばい、近年の増加
- ◆あおり運転に対する社会的関心の高まり

3. 自動運転、ICT技術等新技術の開発・利用・普及の推進

<関わる環境変化・課題>

- ◆デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- ◆自動車の先進安全技術の更なる普及
- ◆ICTを活用した高度な運行管理の実現
- ◆無人自動運転サービスに向けた安全確保

4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス提供強化を踏まえた事故の防止対策

<関わる環境変化・課題>

- ◆依然として多発するバスの車内事故
- ◆初任、経験不足ドライバーへの適切な指導監督

5. 運行の現場で起きている事実に基づく対策立案と関係者の強固な連携による再発防止

<関わる環境変化・課題>

- ◆健康に起因する事故の増加
- ◆ドラレコ等運行の安全を支援する機器の普及

6. 道路交通環境の改善

[スケジュール]

